

地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進
に係る検討会（第9回）議事概要

○開催日時： 令和3年6月29日（火）9：00～10：30

○開催場所： オンライン

○出席者

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石井夏生利 中央大学国際情報学部教授

岩崎 勝 宇部市総務財務部デジタル市役所推進課長

楠 正憲 Japan Digital Design株式会社 Chief Technology Officer

千葉 大右 船橋市総務部情報システム課課長補佐

原田 智 公益財団法人京都産業21けいはんな支所 イノベーションハブ担当部長

森 浩三 神戸市企画調整局デジタル戦略部長

藪内 伸彦 田原本町総務部総務課 ICT 推進室主幹

山口 功作 合同会社側用人代表社員

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

大村 慎一 総務省地域力創造審議官

黒瀬 敏文 総務省大臣官房審議官

（新型コロナウイルス感染症対策・地域振興担当）

神門 純一 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長

田中 良斉 総務省自治行政局行政経営支援室長

谷口 謙治 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長

金澤 直樹 総務省情報流通行政局地域通信振興課長

【オブザーバー】

前田みゆき 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 CIO 補佐官

笹野 健 内閣官房番号制度推進室・内閣府番号制度担当室参事官

川島 正治 全国知事会調査第一部長

百武 和宏 全国市長会行政部長

小出 太朗 全国町村会行政部長

枝元 俊晴 指定都市市長会事務局次長

議題

- 1 開会
- 2 議事
自治体DX推進手順書（案）について
- 3 閉会

議事概要

【全体手順書について】

- 自治体DXは自治体戦略2040構想研究会の報告が危機感のベースにあるものと考えられる。このため単にシステムを標準化するのではなく、そもそものBPR（業務改革）の重要性をしっかりと訴えかけるべきではないか。BPRは手順書の公表前から着手可能と考える。
- 自治体の中でフィードバックサイクルが閉じている状態でDXが進められるのか懸念している。手続きを見直す場合は法令の見直しとセットとなる。自治体が現場で気づいた法令改正の必要性について、国に制度見直しを働きかける仕組みを手順書内で触れると制度活用につながるのではないか。

【個別手順書（自治体の情報システムの標準化・共通化）について】

- 短期間でのガバメントクラウドへの移行を考慮すると、事業者側が手順書の内容を理解し実践的な手順として落とし込んでいくことが要となることから、事業者向けのフォローアップや全体の進捗管理が必要ではないか。
- 標準準拠システム移行を現行システムのバージョンアップで対応する場合や、基幹17業務と密接な関係がある業務システムのガバメントクラウドへの移行などは、それぞれ補助対象となるのかなど心配の声が聞こえてきている。適時適切な情報発信をお願いしたい。
- システムの標準化対象業務のうち標準化対象となる事務の範囲はできる限り早く示していただきたい。
- 標準化対象外の事務についてはガバメントクラウドのPaaSやSaaS機能を活用するよう促していただけないか。PaaSやSaaS活用のメリットとしてベンダロックインを回避し庁内で内製化できる可能性がある。
- ネットワーク回線への言及があるが、自治体は何をすればよいのか具体的なイメージが湧かないため、もう少し具体的に言及があったほうがよいのではないか。

【個別手順書（自治体の行政手続のオンライン化）について】

- 行政手続きのオンライン化以前に、申請自体の必要性を検討し、削減することも必要となるはずである。

以上